視　点

金融システムにおける柔らかな官民関係に向けて(2)

慶應義塾大学経済学部　　藤田　康範

はじめに

市場化する我国の金融システム[1]において、我国の公的金融[2]はどのような役割を果たすのだろうか。本研究ではこの問題について考察している。前稿では融資面に焦点を当てた検討を行った。金融機関の融資先である企業は互いに影響を与えあう存在である。生産経験の蓄積は技術革新を生み、その技術は同世代のみならず次世代へと伝播していく。しかも市場を介さずに伝播する場合が多い。通時的外部経済の存在である。企業間のそのような通時的外部経済を前提とすると、民間銀行間の競争が活発化している状況において公的金融の役割を民間銀行への補助金供与で代替することが困難であることが前稿で明らかとなった。

本稿の目的は資金吸収面における公的金融の役割、特に郵便貯金の役割を明らかにすることである。時折見られる郵便貯金批判においては、郵便貯金の行動原則の特徴が軽視される傾向が強い。郵便貯金の主要な特徴とは、採算地域と不採算地域への一律サービス提供を行っていること、収支相償を行動原則としていること、そして、民間銀行金利に追随して預金金利を設定していることである。これらの特徴を考慮に入れた場合に郵便貯金の役割はどのように評価されるのであろうか。本稿では、経済分析の方法の紹介も交えながら、このことについて考える。

郵便貯金の特性を経済分析するために

経済分析の重要な目的の一つは、経世済民のための方策の探求である。それゆえ、経済分析においては、単なる思い付きや思い込みではなく、論理的思考が求められる。「暖かい心」のみならず「冷めた頭脳」が肝要なのである。まず分析の出発点を明確化し、その上で推論を重ねて結論を導くという方法が取られている。仮説的演繹的方法と呼ばれる方法である。分析の出発点を明確化するとは、対象地域はどこか、登場主体は何か、その性質や行動の順番は如何等々を明確化することである。

藤田（1998）では、地域を採算地域と不採算地域との二地域に区別し、主な登場主体を民間銀行と郵便貯金とした。民間銀行の行動原則は利潤最大化である[3]。一方、郵便貯金は民間銀行の設定する預金金利の下で、採算地域における利潤と不採算地域における利潤の総和がゼロとなるように行動する。このような想定によって、郵便貯金の上述の三つの特徴がモデル化され、郵便貯金が非営利のみならず、国営であるということが一層強

(1) 経済システムが「制度中心型システム」から「市場中心型システム」へと向かうことを本研究では市場化と定義している。
(2) 本稿における公的金融とは、貝塚（1981）等に従い、郵便貯金等を原資ついて政府系金融機関などから民間経済主体に資金を供給する主体のことである。
(3) 経済分析においては、企業や金融機関の行動原則を利潤最大化と想定することが通例となっている。

調される。

両金融機関が営業努力を払って家計から預貯金を集めているという点も考慮に入れた。採算地域での活動に比べて不採算地域での活動には多くの営業努力を要するものとし、それゆえに民間銀行は不採算地域では活動せず、採算地域においてのみ活動するものと仮定した。また、採算地域においても不採算地域においても、預貯金金利の増加に伴って、家計の預貯金供給が増加するものとした。預貯金供給が供給法則に従うという仮定である。

両金融機関の利潤は、貸出金利収入から預貯金金利支払を引き、さらに営業努力費用を引いたものと定義されている。

ここで、藤田（1996）の分析の出発点を行動の順番に注目してもう一度整理すると、

第一段階：民間銀行が利潤を最大化するように預金金利を決定する

第二段階：郵便貯金が採算地域および不採算地域における預金金利を民間銀行の定める預金金利に等しく保ちつつ、しかも総利潤がゼロとなるように資金吸収量を決定する

となる。このことは藤田（1996）の分析が二段階ゲームとして定式化されることを意味している。

均衡状態の導出

分析の出発点を明確化した次の課題は、その下で実現する均衡状態を明らかにすることである[(4)]。本稿の場合であれば、民間銀行の設定する預金金利がどの水準に定まり、各金融機関の預金吸収量、利潤、預金者利益がどの水準に定まるのかを明らかにすることが課題となる。様々な場合に応じて様々な分析方法が開発されているが、本稿のような二段階ゲームに対しては、backward induction と呼ばれる方法が有用である。まず第二段階における郵便貯金の行動を明らかにし、その上で第一段階での民間銀行の行動を明らかにするのである。

そこで、始めに第二段階における郵便貯金の行動について考えよう。民間銀行が預金金利を高めていくと、郵便貯金の不採算地域での利鞘が小さくなる。この利潤の減少を補って採算地域と不採算地域の全体の利潤をゼロにするには、郵便貯金は採算地域における操業を減少させなければならない。郵便貯金は黒字から赤字に転じる点で操業しているために、操業の縮小によって利潤が増加するからである[(5)]。すなわち、民間銀行が預金金利を高めていくと、採算地域における郵便貯金の資金吸収量が減少することとなる。これが第二段階の帰結である。

郵便貯金のこのような反応を踏まえた上で、民間銀行は利潤を最大化するように預金金利を決定する。民間銀行が預金金利を高めていくと、単位当たりの利鞘は減少するが、それと同時に上述のように採算地域における郵便貯金の資金吸収量が減少するので、それに伴って自分の資金吸収量が増加する。民間銀行の利鞘収入は単位当たり利鞘と資金吸収量の積であるので、民間銀行が預金金利を高めていくと、典型的には、民間銀行の利鞘収入は当初増加し、最大点を迎え、そして減少することとなり、図におけるRP曲線のような上に凸な曲線が描かれる。一方、民間銀行の営業努力費用は図におけるCC曲線のような増加関数として描かれる。民間銀行は利鞘収入から営業努力を差し引いたもの、すなわちRR曲線とCC曲線の垂直差を最大化するように預金金利を決定するので、図におけるr^*を民間銀行は選択することになる。これが均衡預金金利である。点Ａおよび点Ｂにお

(4) 推論過程においては、論理の整合性を明確にするために数学が用いられることがあるが、ここでは言葉による記述を試みる。
(5) 郵便貯金が預金者利益を重視していることが暗黙裡に仮定されている。

ける接線が平行になっていることが特徴的である。均衡預金金利が決まると、不採算地域および採算地域での郵便貯金の預金吸収量、民間銀行の預金吸収量等他の変数も決定される。

郵便貯金の役割の考察

ここにおいて、郵便貯金の役割を考察することが可能となる。郵便貯金が仮に民営化され利潤最大化を行うようになったものとしよう。この時、郵便貯金はもはや民間銀行の金利に追随しなくなるので、民間銀行は郵便貯金の行動を読んで行動することができなくなる。すなわち優位性が失われて郵便貯金と同様に相手の行動に応じた計画をたてることとなり、その結果、利潤は減少することになる。

しかも、民営化された場合の郵便貯金は、不採算地域では活動せず、採算地域のみにおいて活動することとなるので、不採算地域の預金者利益が減少してしまう。採算地域の預金者利益も考慮に入れた総合効果については厳密な分析が必要であるが、不採算地域における営業費用が高い場合には、郵便貯金が仮に民営化されると、民間銀行利潤が減少するとともに、民間銀行利潤、採算地域および不採算地域の預金者利益の総和が減少するという結論が藤田（1998）によって導かれている。

郵便貯金の民営化の影響はそれのみにとどまらない。仮に郵便貯金が民営化されると、上述のようにお互いに相手の行動を読みながら行動することになる。この時に均衡が安定となるとは限らない。発散してしまう恐れも生じるのである[(6)]。採算地域においては均衡が不安定化する一方で、不採算地域の利益は消滅するという悲劇が起こる恐れも発生するのである。

おわりに

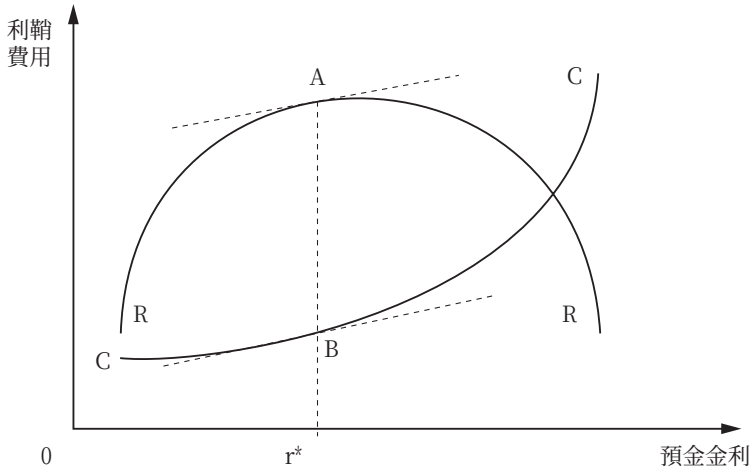
本稿では、資金吸収面における公的金融の役割について考えた。郵便貯金が仮に民営化されると、民間銀行利潤および預金者利益がともに減少するとともに、市場均衡が不安定化する恐れも発生し得ることが示された。

公共政策には三原則があることが知られている。第一に機会均等ならびに公正性の確保、第二に資源配分の効率性の増進、第三に経済の安定化である。採算地域と不採算地域への一律サービス提供、収支相償、民間銀行金利追随という行動原則を有する郵便貯金はこれらの三原則とも合致していることを本稿の結論は物語っている[(7)]。

引用文献

小林健（1996）「政策金融における民間金融補完機能を考察する」『金融財政事情』
藤田康範（1998）「郵便貯金の行動原理と民間銀行利潤・経済厚生」『郵政研究所レビュー』
藤田康範（1999）「公的住宅金融機関の存在意義の検討」『住宅土地経済』

(6) 同様の議論が藤田（1999）においてなされている。
(7) 開発銀行がそのような機能を果たすことは小林（1996）等によって示されている。


利鞘
費用
A
C
R
R
C
B
0
r*
預金金利